

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2021年4月23日まで（2011年6月17日設定）
運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。 主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資します。 JPMorgan・アセット・マネジメント株式会社運用指図の権限を委託します。
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	毎年4月25日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

割安株ジャパン・オープン



第7期（決算日：2018年4月25日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「割安株ジャパン・オープン」は、去る4月25日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		TOPIX配当込み指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込み 分配金	期騰落 中率	期騰落 中率	期騰落 中率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2014年4月25日)	13,735	250	4.1	1,584.00	1.7	98.5	—	20,616
4期(2015年4月27日)	18,604	250	37.3	2,233.09	41.0	98.4	—	10,883
5期(2016年4月25日)	14,803	250	△19.1	1,974.98	△11.6	98.5	—	7,224
6期(2017年4月25日)	16,465	350	13.6	2,186.36	10.7	96.9	0.8	9,420
7期(2018年4月25日)	18,641	400	15.6	2,597.89	18.8	98.4	—	6,821

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) TOPIX配当込み指数は、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X 配 当 込 み 指 数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2017年 4 月 25 日	16,465	—	2,186.36	—	96.9	0.8
4 月 末	16,626	1.0	2,204.51	0.8	96.6	1.6
5 月 末	16,368	△ 0.6	2,257.27	3.2	98.1	0.7
6 月 末	17,074	3.7	2,324.06	6.3	99.0	—
7 月 末	17,212	4.5	2,333.91	6.7	99.6	—
8 月 末	17,114	3.9	2,332.80	6.7	99.6	—
9 月 末	17,907	8.8	2,434.16	11.3	98.7	—
10 月 末	18,760	13.9	2,566.81	17.4	98.7	—
11 月 末	19,006	15.4	2,604.86	19.1	98.0	—
12 月 末	19,677	19.5	2,645.77	21.0	98.6	—
2018年 1 月 末	19,765	20.0	2,673.82	22.3	97.3	2.2
2 月 末	18,851	14.5	2,574.87	17.8	99.1	—
3 月 末	18,227	10.7	2,522.26	15.4	98.8	—
(期 末) 2018年 4 月 25 日	19,041	15.6	2,597.89	18.8	98.4	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

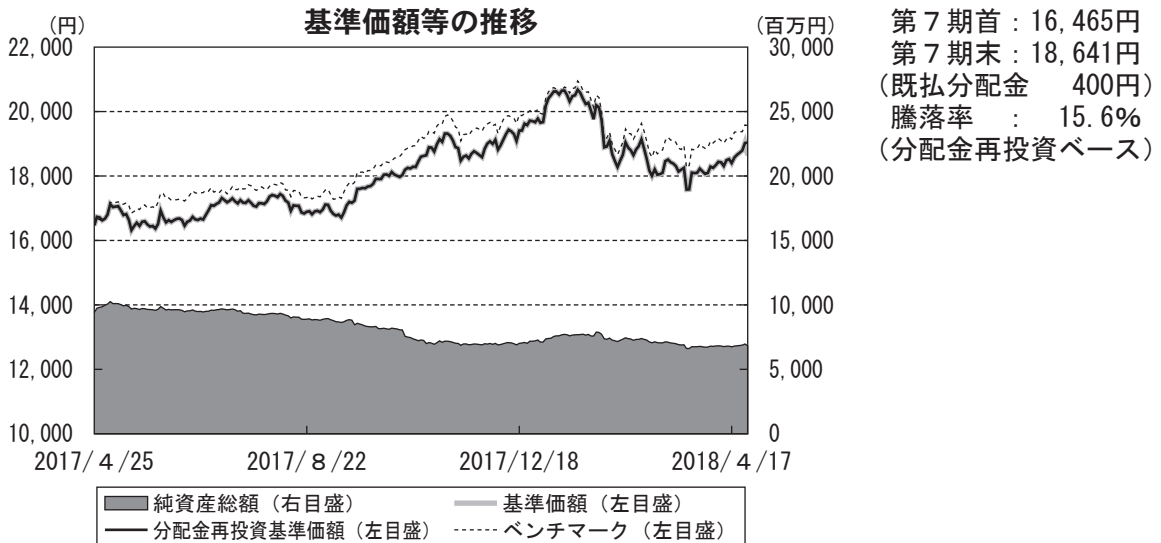
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第7期：2017/4/26～2018/4/25)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ15.6%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.8%）を3.2%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	JCRファーマや第一三共などの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。
------	--

投資環境について

(第7期：2017/4/26～2018/4/25)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は上昇しました。
- ・当期の国内株式市場は、期首から2017年6月にかけては、底堅い国内企業業績や良好な米経済指標、米連邦準備制度理事会（FRB）が利上げを継続するとの見方から進行した円安などを背景に上昇しました。7月から8月にかけては、北朝鮮の地政学リスクの高まりから下落する場面などがあったものの、日銀の金融政策決定会合での緩和政策の継続決定が好感され上昇したことなどから、こう着感の強い展開となりました。9月から10月にかけては、米国の財政問題への懸念が後退したことや、国内では衆議院選挙での与党勝利により安倍政権の経済政策や日銀による金融緩和政策の継続期待などから上昇しました。その後、11月前半には米国の税制改革を巡る不透明感などから下落したものの、後半から12月にかけては、円安の進行や日本の2017年7－9月期の国内総生産（GDP）改定値が速報値から上方修正されたこと、米税制改革の進展期待の広がりなどを背景に上昇しました。
- ・2018年に入ると、1月前半には国内外の良好な経済指標などを受けて世界景気の先行きに楽観的な見方が広がり上昇したものの、後半には日銀の金融緩和の縮小観測等による円高進行を背景に下落しました。2月には、米雇用統計を契機とした米長期金利の上昇が嫌気され米国株式市場が急落したことや、パウエルFRB新議長の議会証言で米利上げペースの加速懸念が広がったことなどから下落しました。その後は、世界的な貿易摩擦や米中貿易戦争への懸念の高まりなどから下落したものの、米中の全面衝突は回避できるとの見方が広まったことや円安などが下支えし、堅調に推移しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、主に企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資を行いました。
- ・運用指図に関する権限をJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託しています。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・ダイキン工業：環境意識の高まりに訴求することで長期的な業績拡大などが期待される中、株価の割安感が強いと判断し、組み入れました。
- ・三井化学：市況依存だった収益構造が変化しつつあることや、株主還元の拡充も期待されることなどから、組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・ジェイ エフ イー ホールディングス：2018年度通期の業績計画が市場の想定を超えたことなどを背景に株価が堅調に推移し、割安感が薄れたと判断し売却しました。
- ・協和発酵キリン：治験に関する良好なニュースが株価上昇に織り込まれ、割安感が薄れたと判断し売却しました。

以上のような投資判断を行った結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・JCRファーマ：収益性の高い品目が安定的に推移したことや、一部薬剤の厚生労働省による「先駆け審査指定制度」対象への指定が好感されたことなどから、株価が上昇しました。
- ・第一三共：試験薬の胃がんへの有効性が再確認されたことや、既存商品の売上伸長が好感されたことなどから、株価が上昇しました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年4月25日）

	業種	比率
1	銀行業	19.2%
2	輸送用機器	9.4%
3	卸売業	8.1%
4	化学	8.1%
5	情報・通信業	7.6%

期末（2018年4月25日）

	業種	比率
1	銀行業	16.9%
2	輸送用機器	9.2%
3	卸売業	8.7%
4	電気機器	7.9%
5	保険業	7.4%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

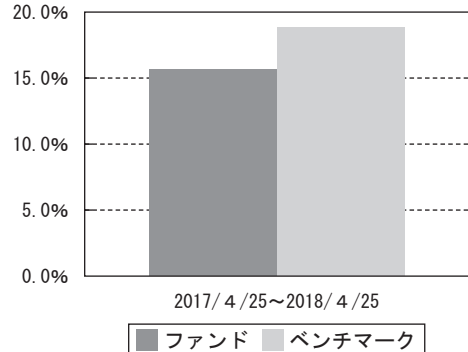
i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・ 基準価額は期首に比べ、15.6%（分配金再投資ベース）の上昇となり、ベンチマーク（騰落率18.8%）を3.2%下回りました。

（マイナス要因）

- ・ ベンチマークの構成比に対して、高めの投資比率としていた新生銀行や神戸製鋼所などの株価下落がマイナスに影響しました。
- ・ 株価が下落した鉄鋼などの業種を、ベンチマークの構成比に対して高めの投資比率としていたことがマイナスに影響しました。

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



- ・ ファンドの騰落率は分配金込みで計算していません。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第7期
	2017年4月26日～2018年4月25日
当期分配金	400
（対基準価額比率）	2.101%
当期の収益	400
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	8,641

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・米国では2018年後半に予定されている中間選挙を見据えた動きが活発化し、日本では内閣支持率が低下するなど、国内外で政治面における不確実性が高まっていると思われます。足元での円高基調が企業業績に及ぼす影響には留意が必要と思われます。業績を精査した上で、直近の株価変動が個別銘柄における投資機会を提供していると判断した場合は、この機会を積極的に捉えていきたいと考えます。

◎今後の運用方針

- ・東京証券取引所第一部上場銘柄を中心に、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、株式の組入比率は、高位を保つ方針です。
- ・主に、企業の適正価値に対して割安と判断する銘柄に投資する方針です。
- ・運用指図に関する権限をＪＰモルガン・アセット・マネジメント株式会社に委託します。

○1万口当たりの費用明細

(2017年4月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 316	% 1.750	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(189)	(1.048)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(117)	(0.648)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	13	0.071	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.070)	有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	330	1.825	
期中の平均基準価額は、18,048円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年4月26日～2018年4月25日)

株式

国 内	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
		2,080	3,468,445	5,354	6,988,631
		(△1,955)	(-)		

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 854	百万円 930	百万円 -	百万円 -

○株式売買比率

(2017年4月26日～2018年4月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	10,457,076千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,054,184千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.29

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年4月26日～2018年4月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 3,468	百万円 782	% 22.5	百万円 6,988	百万円 793	% 11.3
株式先物取引	854	854	100.0	930	930	100.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 90	百万円 335	百万円 371

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	5,868千円
うち利害関係人への支払額 (B)	984千円
(B) / (A)	16.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2018年4月25日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (－%)			
国際石油開発帝石	147	—	—
建設業 (1.0%)			
住友林業	—	36.5	65,627
食料品 (1.7%)			
ニチレイ	—	36.1	112,812
繊維製品 (1.5%)			
東レ	134.7	101.6	103,987
パルプ・紙 (－%)			
日本製紙	21.4	—	—
化学 (5.1%)			
住友化学	221	—	—
日本触媒	13.9	—	—
三井化学	—	45.2	150,742
ダイセル	86.1	65.5	82,530
日本ゼオン	111	69.3	106,722
D I C	39.4	—	—
富士フイルムホールディングス	25.3	—	—
医薬品 (4.4%)			
協和発酵キリン	92.1	—	—
小野薬品工業	—	27.2	68,204
J C Rファーマ	22.4	8.6	48,504
第一三共	—	28.5	106,248
大塚ホールディングス	—	12.7	69,570
石油・石炭製品 (2.5%)			
J X T Gホールディングス	174.1	233.1	167,855
ゴム製品 (1.5%)			
ブリヂストン	—	21.6	99,619
ガラス・土石製品 (1.7%)			
太平洋セメント	245	7.8	31,083
日本特殊陶業	53.2	32	85,280
鉄鋼 (1.9%)			
新日鐵住金	61.6	53.9	131,030
神戸製鋼所	148.6	—	—

銘柄	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ジェイ エフ イー ホールディングス	111.4	—	—
非鉄金属 (4.1%)			
三井金属鉱業	—	11	53,020
三菱マテリアル	18.5	—	—
住友金属鉱山	63	20.8	96,782
DOWAホールディングス	91	11.6	47,792
住友電気工業	63.7	45.6	76,972
機械 (3.9%)			
DMG森精機	102.6	49	100,303
ダイキン工業	—	12.7	160,210
電気機器 (7.9%)			
日立製作所	315	245	198,401
マブチモーター	—	18.3	99,735
パナソニック	—	93.7	150,341
ローム	20.4	8.3	81,008
輸送用機器 (9.2%)			
川崎重工業	392	17.6	64,064
トヨタ自動車	48.3	16.3	116,838
マツダ	105.6	66.4	100,230
本田技研工業	85.6	62.1	235,048
スズキ	—	17.4	101,685
電気・ガス業 (1.5%)			
四国電力	126.8	—	—
電源開発	52.2	34.9	103,234
陸運業 (1.3%)			
東京急行電鉄	—	46.8	84,942
海運業 (1.2%)			
日本郵船	553	35	83,300
空運業 (2.0%)			
日本航空	49.1	30.7	132,347
情報・通信業 (5.4%)			
日本テレビホールディングス	78.9	—	—
日本電信電話	62.5	50.7	263,944
ソフトバンクグループ	29.8	12.2	100,259

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
卸売業 (8.7%)			
伊藤忠商事	119.1	74.7	163,368
丸紅	261	66.4	54,952
三井物産	96.7	62.4	122,023
三菱商事	98.6	78.8	240,734
小売業 (3.5%)			
丸井グループ	—	54.8	122,532
イズミ	—	16.6	115,702
ヤマダ電機	251.8	—	—
銀行業 (16.9%)			
めぶきフィナンシャルグループ	323.5	202.8	87,609
コンコルディア・フィナンシャルグループ	208	130.4	83,195
西日本フィナンシャルホールディングス	109.7	67.7	89,160
新生銀行	868	54.3	92,472
三菱UFJフィナンシャル・グループ	594.5	414.1	310,699
りそなホールディングス	247.2	154.9	97,478
三井住友トラスト・ホールディングス	52.4	32.9	155,156
三井住友フィナンシャルグループ	74.1	46.5	218,131

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
みずほフィナンシャルグループ	637.1	—	—	
保険業 (7.3%)				
SOMPOホールディングス	38	28.1	125,269	
第一生命ホールディングス	129.9	28.1	61,623	
東京海上ホールディングス	50.7	39.9	203,889	
T&Dホールディングス	—	54.5	102,759	
その他金融業 (2.8%)				
イオンフィナンシャルサービス	60.6	—	—	
オリックス	107.3	64.8	124,027	
三菱UFJリース	278.5	89.4	61,060	
不動産業 (2.1%)				
東急不動産ホールディングス	256.1	169.3	142,550	
サービス業 (0.9%)				
パーソルホールディングス	—	22	59,972	
ディー・エヌ・エー	39	—	—	
合 計	株数・金額	8,868	3,639	6,714,647
	銘柄数<比率>	57	58	<98.4%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 6,714,647	% 95.3
コール・ローン等、その他	332,346	4.7
投資信託財産総額	7,046,993	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年4月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,046,993,610
コール・ローン等	255,350,360
株式(評価額)	6,714,647,150
未収配当金	76,996,100
(B) 負債	225,303,009
未払収益分配金	146,379,643
未払解約金	16,475,589
未払信託報酬	62,293,480
未払利息	547
その他未払費用	153,750
(C) 純資産総額(A-B)	6,821,690,601
元本	3,659,491,084
次期繰越損益金	3,162,199,517
(D) 受益権総口数	3,659,491,084口
1万口当たり基準価額(C/D)	18.641円

＜注記事項＞

- ①期首元本額 5,721,648,260円
 期中追加設定元本額 1,759,449,377円
 期中一部解約元本額 3,821,606,553円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8641円です。

②分配金の計算過程

項 目	2017年4月26日～ 2018年4月25日
費用控除後の配当等収益額	121,359,036円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	365,961,468円
収益調整金額	2,575,303,433円
分配準備積立金額	245,955,223円
当ファンドの分配対象収益額	3,308,579,160円
1万口当たり収益分配対象額	9,041円
1万口当たり分配金額	400円
収益分配金金額	146,379,643円

- ③信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産の純資産総額に年1万分の64の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

○損益の状況 (2017年4月26日～2018年4月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	148,622,594
受取配当金	148,450,087
受取利息	576
その他収益金	238,552
支払利息	△ 66,621
(B) 有価証券売買損益	632,850,734
売買益	1,193,454,497
売買損	△ 560,603,763
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,961,189
取引益	7,432,667
取引損	△ 10,393,856
(D) 信託報酬等	△ 142,815,914
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	635,696,225
(F) 前期繰越損益金	97,579,502
(G) 追加信託差損益金	2,575,303,433
(配当等相当額)	(1,679,066,320)
(売買損益相当額)	(896,237,113)
(H) 計(E+F+G)	3,308,579,160
(I) 収益分配金	△ 146,379,643
次期繰越損益金(H+I)	3,162,199,517
追加信託差損益金	2,575,303,433
(配当等相当額)	(1,679,066,320)
(売買損益相当額)	(896,237,113)
分配準備積立金	586,896,084

- (注) (B) 有価証券売買損益および(C) 先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

- (注) (D) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

- (注) (G) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1万円当たり分配金（税込み）	400円
----------------	------

◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2018年4月25日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

①当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。

（変更前（旧）<http://www.am.mufg.jp/> → 変更後（新）<https://www.am.mufg.jp/>）

（2018年1月1日）

②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。